



現場レポート

ロンドン事務所

日英自治体関係者などに向けてオンラインセミナーを開催 「日本と英国における公共政策への行動科学の応用 ～公衆衛生における成果向上を目指して～」

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 中込 敦也 (山梨県派遣)

日英交流セミナーについて

クレアロンドン事務所では、2022年11月9日に「日本と英国における公共政策への行動科学の応用～公衆衛生における成果向上を目指して～」と題して日英の行政関係者向けのオンラインセミナーを開催しました。

本セミナーは、日英の共通課題にかかる日本の地方自治体の取り組み事例について英国などに紹介することで、日本の行政についての知識・理解を深めてもらうとともに、地域レベルでの交流・協力関係を促進することを目的として毎年開催しているものです。

2022年度は、英国において公衆衛生の分野で行動科学の導入を推進している研究グループである Behavioural Science and Public Health Network (BSPHN) との共同開催とし、日英の専門家、実務担当者からナッジの普及に向けた取り組みや公衆衛生施策における活用事例の紹介、パネルディスカッションを行いました。

これまでは英国などの行政関係者のみを対象に実施していましたが、2022年度は英国側からも登壇者をお招きし、日本の行政関係者に向けても発信しました。2020年度、2021年度に引き続きオンライン開催となりましたが、201名と過去最多の方々にご参加いただきました。以下では、セミナーの様子を一部ご紹介します。

第1部：日英におけるナッジの普及に向けた取り組み

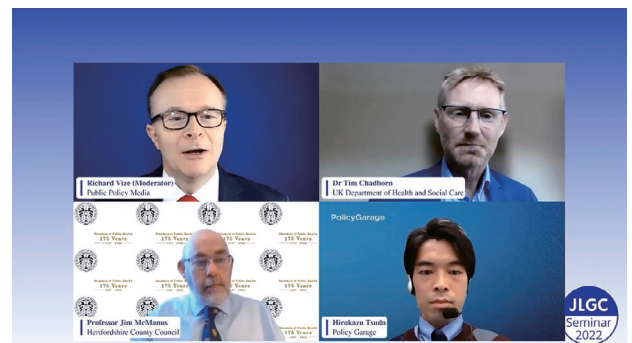
行動科学とは、人間の行動を実証的に研究し、その法則性を明らかにしようとする科学の領域です。近年、公共政策への行動科学の応用は世界的に注目を集めており、その知見を活用して人々がより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法、いわゆる「ナッジ」は、

各国政府や多くの地方自治体の政策に導入され始めています。第1部では、日英両国の政府や地方自治体におけるナッジの普及について、基調講演をいただきました。

はじめに、特定非営利法人 Policy Garage 代表理事の津田広和氏から、ナッジの普及に向けた同団体の取り組みなどについてご紹介いただきました。同団体は、日本の地方自治体を対象として、ナッジをはじめとした革新的な政策手法の普及に取り組まれている組織です。ご講演の中で、中央省庁で作られた政策の多くは地方自治体を通じて住民に届けられることから、政策の効果的な実行にあたっては、各自治体が現場から得た知見とともにナッジなどのツールを活用することが重要であると述べられました。

英国側からは、ハートフォードシャー・カウンティカウンシルの公衆衛生部長で、全国公衆衛生部長会議の議長も務めるジム・マクマナス氏と英国保健省行動インサイト・評価責任者で、WHO 本部コンサルタントであるティム・チャドボーン氏にご登壇いただきました。

ジム氏からは行動科学に関する知識や事例を共有する地域ハブの設立など BSPHN の取り組みについて、ティム氏からは英国政府が中心となって開発した地方自治体向けのガイドラインなどについてご紹介いただきました。



第1部パネルディスカッションの様子



第2部：事例研究

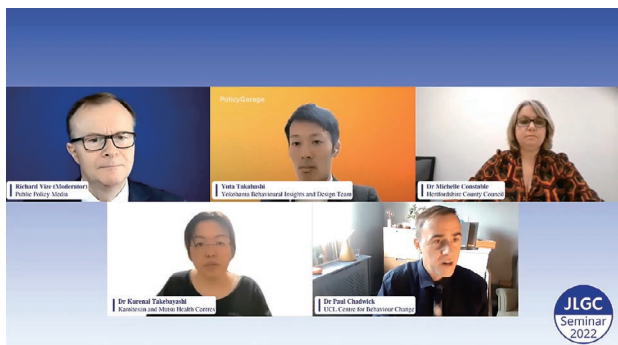
続いて第2部では、日英の4名の方々から、行動科学の具体的な活用事例についてご紹介いただきました。

青森県上十三およびむつ保健所保健総室長の竹林紅氏からは、保健所来所者による消毒液の使用促進を目指したナッジの活用・検証事例のご紹介がありました。この検証について、単に消毒液を設置した場合とナッジを活用したメッセージを併置した場合の使用量の比較結果を通じて、ナッジの有効性や利点についてご解説いただきました。また、時間の経過に伴ってその効果が低減していく傾向があることにも触れられ、ナッジの限界や留意点についてもご説明いただきました。

横浜市行動デザインチーム代表の高橋勇太氏からは、特定健診の受診率向上に向けたナッジの活用事例についてご紹介いただきました。この事例では、特定健診未受診者への再勧奨において、標準的なメッセージとナッジを活用したメッセージの効果を比較した結果、ナッジを活用したメッセージを送付した場合の方が受診率が高いことが明らかにされました。

ハートフォードシャー・カウンティカウンスルの行動変容ユニット長、そして BSPHN の議長も務めるミシェル・コンスタブル氏からは、コロナ禍における医療・福祉従事者の健康やウェルビーイング向上に向けた取り組みについてご紹介いただきました。この中では、行動科学の知見に基づいて構築されたウェブサイトとコーチングサービスが、利用者の日常の行動を改善させるきっかけとなったことが説明されました。

最後に、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン行動変容センター名誉准教授のポール・チャドウィック氏からは、行動科学の理論に基づき開発された各種フレームワークの使い方や、課題の設定から対応策までの検討プ



第2部パネルディスカッションの様子

ロセスについて、高齢者の転倒防止策の検討事例をもとに具体的にご解説いただきました。

おわりに

今回は計7名の方々にご講演いただき、非常に充実したセミナーとなりました。視聴者からも「ナッジが行政のパフォーマンス向上に役立つことがわかった」「事例紹介があったことで、ナッジについてよく理解できた」「日英2か国の事例を学べたのは有意義だった」といった感想が寄せられ、日英両国の知見を共有する貴重な機会となったことと思います。

クレアロンドン事務所のホームページにセミナーの動画と当日の資料を掲載していますので、詳細については以下の URL または二次元バーコードからご覧ください。

<https://www.jlgc.org.uk/jp/exchange/jpukseminar/>



セミナー次第